



水害防備保安林
と霞堤（福島県）

次世代型ハーベスタ
（岩手県一戸町）



コンゴ民主共和国における
アグロフォレストリー活動
への支援



ヒノキ大径材
（中部森林管理局）

特集

令和2年度 森林・林業白書が公表

～森林を活かす持続的な林業経営を特集～

6月1日、「令和2年度森林・林業白書」（令和2年度森林及び林業の動向・令和3年度森林及び林業施策）が公表されました。

森林・林業白書では、国民の皆さんに理解を深めていただけるよう、図表、写真等をふんだんに盛り込み、森林・林業・木材産業の動向を体系的に分析することを心掛けています。今回、実際の白書の構成に沿って、その内容を紹介します。



高惣木エビル
（宮城県仙台市）
（写真提供：ヴィブラ
フォト／浅田美浩）



中央大学多摩キャンパス
FOREST GATEWAY
CHUO
（東京都八王子市）



木製ブロック スレンガ
（ウッドデザイン賞
2020 奨励賞）

トピックス

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行 10 年を迎えて

法律の施行から10年を経て、公共建築物の木造率は低層のものを中心に増加したこと、非公共の建築物においても木材利用の機運が上昇し、中高層建築物で木造の事例が増加したことを紹介しています。



↓ 白鷹町まちづくり複合施設（山形県）

経営基盤の強化を目指す森林組合法の改正

2020年5月に森林組合法が改正され、2021年4月1日に施行されました。この改正では、①組合間の多様な連携手法の導入、②正組合員資格の拡大、③事業の執行体制の強化を柱としています。

＜新設分割の例＞



↓ 組合間の多様な連携手法の導入（イメージ）

森林環境譲与税を活用した取組状況

森林環境譲与税を活用した取組が始まっています。2019年度には、市町村の5割が意向調査や間伐等の森林整備関係の取組を実施しました。また、林業技術者や森林ボランティアなど人材の育成、木材利用のほか、地方自治体間で連携した森林環境教育など地域の実情に応じた取組が展開されています。



↓ 森林環境譲与税を活用して間伐された様子

先端技術を活用したスマート林業等が進展

労働負荷の低減や生産性の向上、作業員の安全確保に向けスマート林業を推進することが重要です。造林作業機、架線集材機の開発状況や森林内の通信網・連絡体制づくり等を紹介しています。



↓ 乗用型造林作業機による下刈り作業

令和2年7月豪雨による山地災害等への対応

「令和2年7月豪雨」により、九州地方を始め全国で甚大な被害が発生し、林野関係の被害額は43道府県で合計約970億円となりました。被害状況や林野庁の対応を紹介しています。



↓ 豪雨による山地災害

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生

東日本大震災から10年が経過し、津波により被害を受けた海岸防災林の多くは、2020年度末までに苗木の植栽等が完了しました。今後は、植栽した苗木を育てていく必要があります。



2011年3月

2020年10月

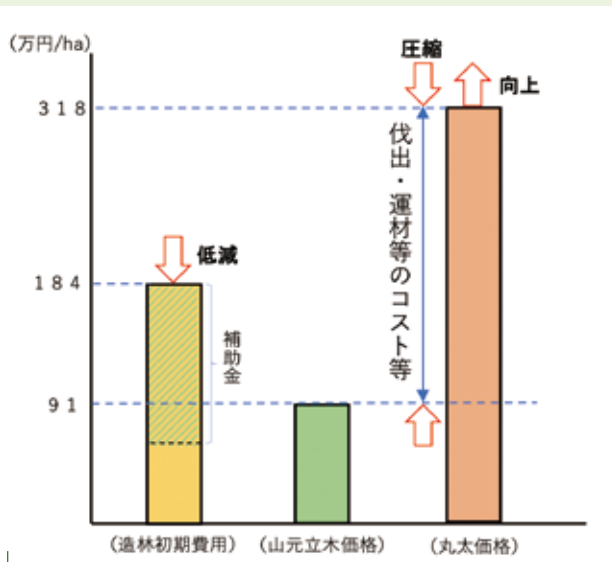
東日本大震災直後（左）と現在（右）の仙台湾沿岸部
（写真提供：一般社団法人東北地域づくり協会）

特集1

「森林を活かす持続的な林業経営」



冒頭では、森林の多面的機能の発揮や山村振興における林業経営の重要性や課題を整理しました。現在の山元立木価格は森林所有者の再造林意欲を引き出すには十分ではなく、林業経営体が収益を確保し、山元への利益還元や林業従事者の所得等の処遇改善につなげていくことが重要です。



素材生産の収支構造イメージ

図の説明：山元立木価格（中の緑色）を引き上げるには、①丸太価格（右のオレンジ）を引き上げること、②丸太価格の中の伐出・運材等のコストの圧縮が必要。さらに、造林初期費用（左）を下げることを通じて、山元への利益還元（山元立木価格から左の黄色部分を引いた額）を図る、という方向性。



単木を識別し、蓄積等を把握できる航空レーザ計測



プロセッサによる造材



製材工場への安定供給（宮崎県日向市）

令和2年度は、「森林・林業基本計画」の改訂に向け、林政審議会で議論を重ねてきたため、その検討内容を紹介しながら、まず、林業経営体の販売力の強化について、安定供給体制の構築や顔の見える木材での家づくり、収入の多様化等の取組を紹介しています。次に、生産・流通コストの低減について、高性能林業機械の稼働率向上等に必要となる施業地の確保・集約化、作業システムの選択、工程管理、路網整備等の取組を紹介しています。また、造林・育林の低コスト化の取組として、伐採と造林の一貫作業システム、低密度植栽、下刈り省力化、エリートツリーの活用等のほか、ICTの活用や新たな林業機械の開発、人

コラム

自伐型林業等の森林施業方法

木材の生産量の少ない林業経営体の場合、高価な林業機械を導入しても稼働率を高めることは難しく、採算性を高められないので、事業量に合わせて設備投資の少ない施業システムを用いることが合理的です。林内に敷設した作業道で2トントラックや林内作業車が原木を搬出・運搬するなどの自伐林家・自伐型林業向けの施業システムを紹介しています。



未舗装の作業道で小型のトラックが間伐材を運搬

材の育成・確保や体制整備の取組も紹介しています。特集1のまとめでは、これからの林業の収支構造を試算しています。「近い将来」の収支試算では、現在でも導入可能な技術を積み上げていくことで黒字化することを示すとともに、「新しい林業」では、エリートツリーの植栽や自動化林業機械の導入などにより、短伐期で黒字幅の拡大が見込めることを紹介しています。それぞれの林業経営体が創意工夫して、持続性を高めながら成長発展していくことを期待されます。

特集2

「新型コロナウイルス感染症による 林業・木材産業への影響と対応」



新型コロナウイルス感染症が我が国の林業・木材産業に与えた影響とそれに対する政府の対応について整理しました。2020年1～3月頃には中国向け丸太輸出が停滞し、輸出が盛んな九州などで丸太が港や土場などに滞留しました。4月以降は製材・合板工場の減産による原木入荷制限のため素材生産が縮小を余儀なくされ、6月にはスギ中丸太価格は前年同月比1割減となりました。その後は出材減少を受けて価格は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の流行は未だ収束しておらず、木材需給の先行きも不透明な状況にあります。

林業・木材産業関係の主な対策	
経営の継続	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営継続補助金 ▶ 持続化給付金 ▶ 雇用調整助成金 ▶ 農林漁業セーフティネット資金の実質無担保・無保証人による融資 ▶ 債務保証に係る保証料の免除 等
資金繰り支援	
需給調整等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 原木生産を伴わない森林整備 ▶ 国有林の立木販売の一時延期や搬出期間の無償延長 ▶ 輸出原木保管等緊急支援 (滞留する原木を一時保管する際の掛かり増し費用を支援) 等
減少した 需要の喚起	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 過剰木材在庫利用緊急対策 (行き場のなくなった輸出向け原木を有効活用するため、公共施設等における木材利用を支援) ▶ 大径原木加工施設整備緊急対策 (大径材を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備を支援)

第一章

「森林の整備・保全」



森林環境譲与税を活用した公共施設の内装木質化（愛知県一宮市）

森林の整備・保全の動向や国際的な取組について記述しています。

特に、森林経営管理制度と森林環境譲与税の取組状況について、事例を交えて紹介しています。

また、2050年カーボンニュートラルとの関係、本年3月に成立した間伐等特措法、「国土強靱化のための5か年加速化対策」などを紹介しています。

第二章

「林業と山村（中山間地域）」



森林ガイドによるセラピーウォーク（長野県小海町）

林業や特用林産物、山村（中山間地域）の動向について記述しています。

森林組合法の改正については、改正のポイントを丁寧に紹介するとともに、特に販売の実務経験のある理事による取組などの事例を紹介しています。

第三章

「木材需給・利用と木材産業」

また、「森林サービス産業」について、全国16地域でモデル事業を実施したことなどを紹介しています。



木造7階建てビルに使われているスギ製材の「束ね柱」

木材需給、木材利用と木材産業の動向について記述しています。

特に、非住宅・中高層分野における木材利用について、企業、団体等が連携し、課題解決を図る事例を写真を交えて記載しています。

また、国産材供給量が約3,100万立方メートルまで増えてきたこと、木材自給率が9年連続上昇し37.8%になり、製材用材では5割を越えたこと、木材の輸出は前半苦戦したものの輸出額は前年比3%増となったことなどを紹介しています。

第四章

「国有林野の管理経営」

国有林野の役割や国有林野事業の取組について記述しています。

具体的には、公益的機能の発揮を重視した複層林・針広混交林への誘導や長伐期化、生物多様性の保全のための「保護林」や「緑の回廊」の取組、林業の



安全管理と6次産業化の取組
(福島県いわき市)



木造災害公営住宅 (福島県飯舘村)
(photo by Nao Takahashi)

東日本大震災の発生から10年が経過し、これまでの復旧・復興に向けた取組を振り返り記述しています。

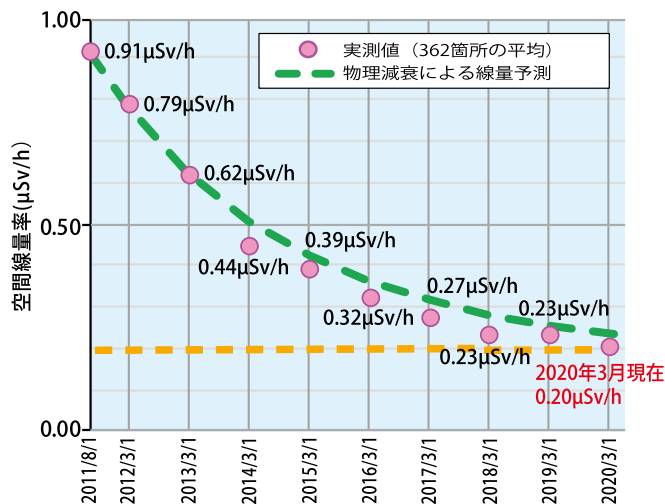
「東日本大震災からの復興」

第5章



エゾシカ対策による植生回復状況
(上: 2012年、下: 2020年)

成長産業化に向けた一貫作業システム等の低コスト化技術の開発・普及、民有林と連携した共同施設団地の設定、「国民の森林」としてNPO・学校・企業等へのフィールドを提供していることなどについて紹介しています。



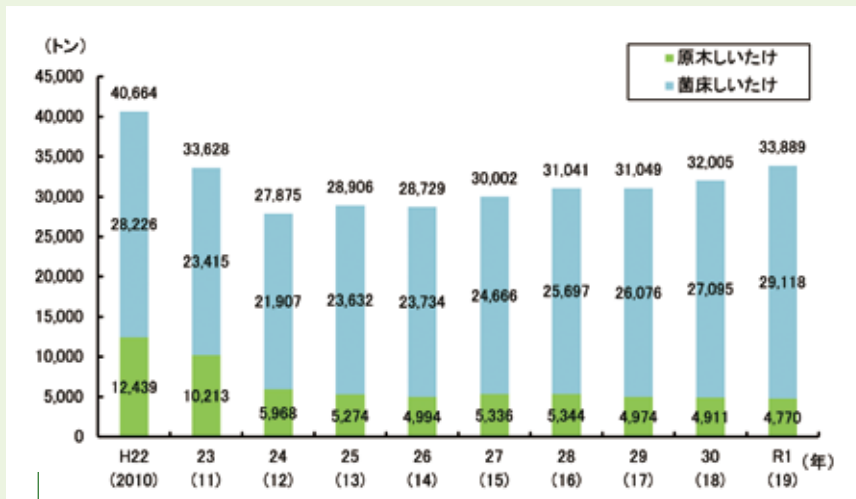
福島県の森林内の空間線量率の推移

森林内の空間線量率は、年月の経過とともに低下

津波により被災した海岸防災林については、約1.45 kmで苗木の植栽等が完了しています。また、被災地域での素材生産や木材製品の生産は概ね震災前の水準まで回復しています。復旧・復興に当たっては、応急仮設住宅、災害公営住宅、公共建築物等で木材が活用されました。

一方、かつてきのこ原木の一大産地であった福島県阿武隈地域等では、原木生産が回復できていません。林野庁では、2011年度から原木の安定供給

に向けて需給のマッチング等を推進しています。また、しいたけ原木生産のため、里山の広葉樹林の計画的な再生に取り組んでいます。



東日本地域 (北海道を除く 17 都県) におけるしいたけ生産量の推移

原木しいたけの生産は現在も回復していない一方、菌床しいたけの生産はおおむね震災前の水準まで回復

森林・林業白書の本文については、林野庁のウェブサイトに掲載しています。詳しくは、以下のリンクを御覧ください。
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/R2hakusyo/>

